

平成 20 年 第 2 回行財政改革推進市民委員会 論議要旨

1.日時 平成20年9月16日(火) 9：30～12：00

2.場所 市役所10階第5B会議室

3.出席委員 秋江委員、伊賀委員、石橋委員、一の渡委員、
久保委員、小池委員、瀬尾委員、仙北谷委員、
中野委員、村上委員、矢野委員、
(以上11名、欠席：太田委員、菊池委員、久保委員、山崎委員)

4.論議要旨

事務局 只今から、本年度第2回目の行財政改革推進市民委員会を開催させていただきます。

A委員 本日は、前回、委員から質問のありました件につきまして、事務局から説明を頂くことになっております。

それでは、早速議題に入っていきたいと思います。

事務局 (大学の設置について)の説明

B委員 何年後に大学を設置するということは決まっているのですか？

事務局 相手のあるところであり、現時点では決まっていない。

C委員 大学誘致について、一体やっているのかやっていないのか、あまりよく見えてこない。帯広に魅力が無いから、若い人たちが帯広を離れていく。何とか大学を設置して、帯広を魅力のある、若い人たちの集まるまちにしたい。

事務局 大学設置期生会を当初一年に一回程度開催していたが、今年からは、懇話会と名称を変えて、年二回と開催数を増やし、情報の共有化を図っている。

現在、人口問題を議題とした庁内検討会議を開催し、職員が魅力ある帯広の実現に向けた積極的な論議を行っているところです。

また、帯広出身の筑波大学名誉教授の仲介により、筑波大学の留学生向けにサマースクールを現在検討している。

D委員 年頃の子供を持つ身としては、自宅から近いところに志望する大学があると経済的にも非常に助かる。

現状では、選択肢が狭いため、どうしても札幌など都市部の大学を選択せざるを得ない。できれば、近くに大学をつくってほしい。

- A委員 畜産大学の現状について、仙北谷委員からお話しただけでないですか。
- E委員 帯広畜産大学は、国立の大学法人の中で最も小さい大学です。地方の大学は比較的地方の学生が多いが、学生数の8割が道外の学生となっている。
- その8割の内、約半数が道内に就職しています。
- 大学が存在することによる経済効果は、学生の家族などがこちらの方に来ること、また、大学の研究費などが考えられ、それなりの効果はあると思います。
- 教育の需要という点で、帯広畜産大学は畜産の単科大学で、それだけでは、地元の高校生の要望に応えられない、だからといって、工学系や理学系の学部を設置するとなると、どうしても総合大学の規模になってしまう。
- 帯広に総合大学を設置することは無理なので、これからは、いろいろな大学が分担し合うことが必要ではないかと思います。
- 大学は人材を育成して、その人材が地域の経済に貢献するという施設であり、単に人を増やす道具としては、厳しい財政環境の中で成り立たないのではないか。
- 道内の地方都市の大学も撤退しているところもあるし、現在、厳しい状況のところもある。
- A委員 私もかつては大学に在籍していたが、研究室の学生のほぼすべてが本州の出身者でありました。
- 問題は、この地に残り、北海道の魅力を活かしたいと思っても、活かす場が無いという問題になってくる。
- 魅力のある自然がありながら、魅力のあるまちになっていないというのが一つの大きな問題と考えると、帯広自身のまちの活性化が必要なかもしれない。
- 次に第二番目の報告事項に移りたいと思います。
- 帯広市の平成19年度予算と平成20年度予算の比較について、お手元の資料の説明をお願いします。
- 事務局 (平成19年度予算と平成20年度予算の比較について説明)
- F委員 何点が質問があります。まず、議会費についてであります。昔、議会事務局に議員の視察の出席について、問い合わせたところ、守秘義務に関わることであり公開できないとのことであった。
- そこで、「何かレポートはないのか」と尋ねたところ、全部真っ黒でした。これは削減した方がよいのではないか。
- 次に民生費、ずいぶん削減したように見えるが、少し考えてもらいたい。
- 次に衛生費の救命救急センター整備を92,000千円ほど削減しているが、その理由をお聞かせ願いたい。

次に労働費で二つの労働組合に部屋を貸しているが賃貸契約なのかどうかお聞かせ願いたい。

次に消防費の新南出張所の削減の内容についてお聞かせ願いたい。

次に公債費で利子がどうして 130,000 千円も減ったのか。

次に職員費についてですが平成 19 年度と平成 20 年度で差が出るのはどのようなことか。

A 委員 市の考え方について説明をお願いします。

事務局 議会費の関係については、こちらから直接伝えることとします。

次に民生費でございます。平成 20 年度予算については、平成 18 年決算状況が 9 億円の余剰という実績を踏まえ、結果として削減することとなった。

次に衛生費の救急救命センター整備費でございますが、これは厚生病院が救命救急センターを建設の際、借り入れた建設費の一部を帯広市が補助金として分担しているもので、これが平成 19 年度で終了することから、約 1 億円減少するものです。

次に労働費ですが、これは労働組合の運営に補助しているものではなく、労働組合が行っている市民相談などの事業に対して、事業補助という形で補助しているものです。

次に消防費の新南出張所の関係ですが、平成 19 年度で建設が完了しましたことから、この部分が平成 20 年度ではそのまま減となります。

次に公債費ですが、これまで帯広市では、借金をする際、政府系金融機関から高い金利で借金をしていましたが、これを低金利の金融機関に借換えることによって、利子を減少させるというものです。

職員費については、二次行革の取り組みによって、職員給与が削減されており、退職手当は、退職職員の変化により増額となっている。

A 委員 その他ございませんか。

G 委員 総務費の空港写真撮影データ化とあるが毎年の業務なのか。また、教育費のパークゴルフ場 U D 化が削減になっているが、その説明をお願いしたい。

事務局 空港写真撮影データ化は、固定資産税の賦課徴収の関係で単年度の予算であります。これは、平成 21 年度が評価替えの年であり、そのための情報収集となっております。

パークゴルフ場 U D 化については、平成 19 年度において、十勝川の親水公園のパークゴルフ場の U D 化の工事を実施したもので、この予算については単年度の予算となっていることから、平成 20 年度予算では減となっています。

H 委員 昨年に比べて民生費が削減されているが、介護認定者などは増加傾向にある。生活困窮者などに対し直接関わる部分に大胆な予算付けが必要ではないか。

それから、学校の耐震化に約2億の予算が付けられているが、テンポが遅いと感じる。そこで、この2億の内訳と今後の学校の耐震化の考え方について説明をお願いしたい。

事務局

介護に関しても施設から在宅へという流れの中で、第4期介護保険計画を策定している。その中でサービスの量を見間違えると、市民の負担や一般会計への影響もあるため、よく見極める必要があります。

生活困窮者に対しては、生活保護というサービスを提供する際には、所得を区切って、きめ細やかに軽減措置や減免措置を講じてきている。

耐震化については、耐震診断の中で体育館については耐震補強で、当面の耐震化は図られます。

改築が必要との体育館については、平成20年度予算において、若葉小学校及び第一中学校の体育館を前倒しする形で予算計上しており、若葉小学校については平成22年度着工を2年前倒し、一中については平成24年度着工を4年前倒しした。

耐震化については、限りある財源の中で、優先度の高いものとなっている。

A委員

農業者の意見として石橋委員、何かございませんか。

I委員

肥料の高騰に対する手立てとして、消費者の排泄物の肥料化や下水道の汚泥についても、リン酸を抽出できるのではないかという話も聞いたことがあることから、市としても力を注いで頂きたい。

A委員

先ほどの矢野委員の質問中、庁舎の賃貸についてご説明します。

事務局

通常の部屋の賃貸につきましては、賃貸借契約が基本となるのですが、庁舎などの行政財産につきましては、行政財産の使用許可という形をとっており、許可申請を提出して頂き、許可をするという流れになっている。

また、使用に関わる電気代等については、使用料そのものがそれらを包含されています。

A委員

次の「児童虐待防止マニュアル」について説明をお願いします。

事務局

「児童虐待防止マニュアル」について説明。

B委員

児童虐待は、目で見えるものだと分かりやすいが、言葉の暴力や食事を与えない、お風呂に入らせないなど表面に現れないものがあると思うが、思われる段階で通報できるようになったことは、とても良いことだと思います。

事務局

大変難しい問題です。目で見えるものはいいのですが、例えば「無視する」とか、「病院に連れていかない」ですとか、「汚れた服を着せたまま」などについては近所の方々が通報していただけるのですが、問題は心理的虐待です。

非常に難しい問題です。例えば「おまえなんか生まれてこなければ良かったんだ」などは非常に心を傷つける。

我々は、いかに兆候に気づいてやれるかが大事だと思います。

子育ては、昔はおじいちゃんやおばあちゃんなどのほか地域で育てるとい
う習慣があったが、現在は子育て自体が孤立していると感じます。

昔は物は無かったが、心は温かかった。

G 委員 給食費の未納者の中にもそういう状況があるのではないかと。給食費を払わ
ないということが、虐待につながるのではないかと。

事務局 これまで給食費の関係での事例はないが、客観的に考えて、虐待の中には
経済的な原因が大きく関わっている。

J 委員 虐待の原因として、大人になっていない親が多いのではないかと。

A 委員 次に中心市街地活性化と市民ギャラリーの報告に移りたいと思います。

事務局 (中心市街地活性化と市民ギャラリーについて説明)

E 委員 なぜ市民ギャラリーは駅の地下なのか。市民ギャラリーという文化施設を
なぜ駅の地下に整備するのか、その意図が理解できない。

普通、美術館などは、目に見える場所に設置するのではないかと、地下だと
見えないし、列車の音も気になるのではないかと。

国の補助がもらえるからこの場所に市民ギャラリーを整備するのか、この
補助は駅前の商店街のシャッターを開けるための補助であり、用途を変えて
の地下に持ってくる市民ギャラリーに使うのはおかしいのではないかと。

なぜ、そのようなことをしなければならないのか。

もし、どうしても市民ギャラリーを設置しなければならないのであれば、
旧イトーヨーカドーを利用する方法もあったはず。

事務局 藤丸のギャラリーを利用していただいていた団体の要望として、北海道規模の展示会
を開催するとなると、700㎡規模の広さと一定の高さが必要であるとのこと
であり、様々な市内にある建物の調査・検討を行った結果、この場所に決ま
ったという経過であります。

E 委員 700㎡を確保しなければならないというのは、絶対条件なのか。市として絶
対に認めなければならないのか。

いろいろな団体がいろいろな要望を出すと思うがそれをすべて聞くこと
にはならないと思う、行政側としては総合的な判断をしなければならない。

事務局 700㎡は一つの要素であり、その他に「高さ」ですとか、「長期間借りられ
るかどうか」など、複数の要因の中で総合的な判断を行った。

E 委員 複数の要因とは何か。

B 委員 私たちのまわりの人たちも、「果たしてあの地下に見に行くだろうか」とい
う声をよく聞きます。

藤丸にあった時は、買い物に行ったついでにギャラリーを見ていこうか
ということになる。

駅地下に整備されることが中心市街地の活性化につながるのでしょうか。

- 事務局 図書館とギャラリーで連携をしながら中心市街地の活性化につなげていきたい。天井の高さも駅の地下が最も適したという経過がある。
- E 委員 市として総合的に判断すべきではないか。
- 事務局 市としても、団体の意見を聞きながら、最終的な判断をした。
- E 委員 最終的に判断した理由がわからない。
- A 委員 計画ありきで、計画のプロセスなどが十分に市民周知されず、市民等の合意形成が図られなかったということだと思います。
- E 委員 私も中心市街地活性化委員会の委員ですが、ギャラリーの話は聞いていなかった。行政改革の視点からすれば、このように問題のある行政の進め方については、改善していただきたい。
- ここで白紙に戻すことはできないが、こういうことが続くようだと、もう帯広市には任せておけないという気になる。
- 事務局 このことについては、設置条例を議会の議決を得て事業が進んでおりますので、関係課も今回の意見を踏まえることも必要ですし、行政推進室においても、行政執行に係わる情報を提供しているが、更に努力していきたい。
- E 委員 提供してると言うが、今だって、納得いく説明がない。
- 事務局 選定にあたっての条件として、藤丸を利用している団体が今の状況でも手狭であり 700 ㎡以上の広さが必要であり、貸主においても良好な経営環境を見込めるということも、選定にあたっての条件としました。
- E 委員 すべての団体の要望を通すのは不可能だから、行政には総合的な判断が必要だと思う。
- G 委員 中心市街地を活性化させるというものと展示する場所の二つの考え方を持つなら、少しずつまちの中を歩くという考え方を持つべき。広さを確保することによって一つの場所にまとめてしまうと、まちの中を全く歩かなくなってしまう。
- 中心市街地の中で場所をいくつかに分けると、まちの中を歩くことにつながる、つまり、展示する側の視点に偏りすぎて、見る側の視点が抜け落ちている。だから、こういうことになる。
- A 委員 非常に難しい問題であり簡単に整理できるものではない。やはり、市民への情報の提供がなかった。良い例が今回の環境モデル都市の指定で、市民に何の情報提供もなく、いつの間にか指定を受けてしまう。
- 今回は、市民への情報提供という視点で踏み込んだ議論をしたい